



「VS LIVE! 2002」のオープニングで講演を行ったビル・ゲイツ氏

速報! マイクロソフトが掲げる.NET 時代の世界戦略 「Visual Studio.NET」発表に沸く米国「VS Live! 2002」レポート

2002年2月11日～16日まで、米国カリフォルニア州サンフランシスコで「VS Live! 2002」が開催された。VS Live!はマイクロソフトのVisual Studio開発者会議として毎年開催されているが、今回はマイクロソフトが「.NET」開発環境として初の製品「Visual Studio.NET」(以下「VS.NET」)を発表することもあり多くの開発者の注目を集めた。しかし、今回のVS Live!におけるVS.NETの発表およびビル・ゲイツ氏らの講演内容は、単に「マイクロソフトがVS.NETを発表」とは片付られない、今後の同社の戦略を示唆するものであった。3月8日には日本で「.NET Day」が開催されることもあるので、まずは一足先にポイントをまとめてみたい。

人手を離れて会話を始めるサービス

2月13日、米マイクロソフト会長兼チーフ



ソフトウェアアーキテクトであるビル・ゲイツ氏によって披露されたVS.NETは、.NET(マイクロソフトが提唱するウェブサービスのプラットフォームの呼称)対応アプリケーションの開発ツールだ。

従来のHTTP/HTMLでの通信は、人間とアプリケーションとのやり取りである。これに対してSOAP/XMLベースのウェブサービスでは、アプリケーション同士がやり取りを行うため、人間が指示しなくてもネットワークで接続された複数のコンピュータに存在するアプリケーションを協調させることができる。つまりウェブサービスとは、インターネット全体を分散オブジェクトとして捉え、多くのサービスを互いに補完し合いながら機能させることができるものだと言える。

解き放たれた言葉の壁

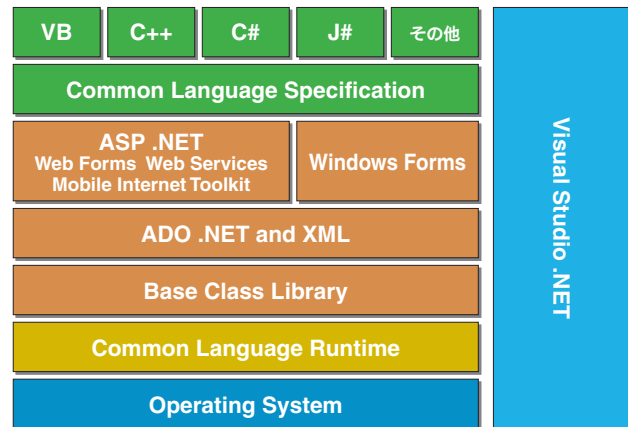
今回発表された「VS.NET」は、ウィンドウズアプリケーション開発ツールであるVisual Studioの最新版である。しかしながら、その位置付けはゲイツ氏が「VS.NETはマイクロソフトにとっても非常に重要な製品である」と言うように、ウェブサービスに対応するアプリケーションの開発が主な対象とされている点で従来のVisual Studioとは大きく異なる。開発言

語としてはVisual Basic、C++、C#が同梱されており、今後はJavaベースのVisual J#も加えられる予定とのことだ。

これら同梱される開発言語のほか、VS.NETは20種類以上の言語をサポートしているため、事実上は現在使われているほぼすべての開発言語をサポートしており、ゲイツ氏も「VS.NETを使えば、開発者は馴染みの言語を使い続けることができる」と述べた。これまでマイクロソフトの開発環境は(主にJava開発者たちから)「ウィンドウズ環境を強要される」と批判されることが多かっただけに、この発言はこれまでの反省を踏まえたうえでより積極的なアプローチとも思える興味深いものだ。

さらに、マイクロソフトの.NET戦略を理解するうえで非常に重要な役割を果たすのが「.NET Framework」だ。.NET Frameworkとはマイクロソフトが提供する.NETウェブサービスを実行するためのソフトウェアプラットフォームであり、今回リリースされたVS.NETはこの.NET Frameworkに対応した製品という位置付けになる。このフレームワークにはCommon Language Runtime(CLR)と呼ばれる共通言語ランタイムが実装され、これによって異なる言語で作成したコードでも連携できるようになる(CLRはJavaにお

The .NET Framework



日本語版は2月22日に発売(写真は最上位版の「Enterprise Architect MSDN Deluxe Edition」)

けるJava Virtual Machineにあたる)。

重要なポイントは、.NET FrameworkがネットワークにつながるさまざまなOSを抽象化することだ。つまり、マイクロソフトが.NET Frameworkで提供しようとするのは、ネットワーク上のOSや端末を意識せずにソフトウェアを開発できるVirtual Machine(仮想マシン)にほかならない。これは開発者にとって「ネットワークというバーチャルなコンピュータのためにサービスを開発する」というパラダイムシフトをもたらすものだ。ネットワークを介したアプリケーション同士の連携には、これまでCORBAなど複数の標準が存在したために、LANなどの閉ざされたネットワーク内でしか実現できなかった。そのため開発者の意識には、インターネット全体で実現する分散オブジェクト環境というもの、つづさにはイメージし難いかもしれない。そのため、これを大きなパラダイムシフトとするならば、開発者の意識改革や再教育が必要になることも考えられる。

.NETの成功には優秀な開発者たちの取り込みが欠かせないことは言うまでもない。Java開発者会議でJavaの優位性をアピールするために頻りに用いられる資料の1つとして「教育機関でのJavaの普及」がある。今回、ゲイツ氏はいくつかのデモを披露したが、その中の1つにさりげなく高校生による「授業の進捗管理ウェブサービス」のデモを交えてみせたことは実に興

味深い。このデモが意味するものは、教育段階から.NET Frameworkに慣れ親める環境作りを意識していることのアピールにほかならない。これはJavaの成功から学んだことなのかもしれない。

開発者の育成について加えて言えば、ウェブサービスにおける分散コンピューティング環境は従来のサーバー/クライアント型のネットワーク構造とは根本的に異なるため、その開発にはネットワークデザインも含めた技術とイマジネーションが必要になるだろう(この点はP2P系のサービスにも言える)。

点から網への転換

これまでの同社の戦略の中心にあったのは言うまでもなくOSである。クライアントOSとしてのウィンドウズを軸に、サーバーやPDAなど各端末に応じたOSを供給することがビジネスの柱だった。OS市場での圧倒的シェアがデファクトスタンダードとしての地位を不動にし、さらにそこで生じるポジティブフィードバックは同社に莫大な利益をもたらした。その一方で開発ツールをサードベンダーに提供し、ウィンドウズ環境上でビジネスを展開するサードベンダーにも利益をもたらすという「Win-Win」関係を見事に実現してきた(無論、同社の当代一と称されるマーケティング力が如何なく発揮されてきたことも大きかった)。

このような「端末の増殖」による成長は、

言わば「点を増やして全体を塗りつぶす」戦略とも言えるが、これに対して.NET時代の同社の戦略は「端末のつながりも含めてすべてを包み込む」ものであり、たとえるならば「点と点をつないで網を掛ける」戦略とも言えるだろう。ここで網にあたるのが現在の.NET Frameworkになる。

.NET Frameworkという掛けられた網を意識することなくして、VS.NETそのものも、ひいてはマイクロソフトの.NET戦略も本質は見えない。たとえば、網を塗りつぶす過程で点と点をつなぐには線を引く必要があり、具体的にはマイクロソフトにとってサーバービジネスがこれまで以上に重要な位置付けとなることを示す。一方で、網の目は細くなればなるほど「塗りつぶされた“点”」に近づく。端末もネットワークもすべてを包み込んだ「網」を点の延長線上に置くことができれば、開発者にとって、開発環境としての.NET Frameworkが、ネットワーク自体をも1つの点(端末)として扱えるという視点も浮かび上がる。この意味でVS.NETは1つの開発ツールとしての存在を超えたものとして位置付けなくてはならない。今回のVS.NETの華やかなデビューは、かつての「すべてはウィンドウズ環境上で」と言われた一時代の終焉と、「すべては.NET Framework上で」という新たな時代の幕開けを意味しているとも言えるだろう。

注目を集めるセキュリティーとIP電話

NET&COM 2002開幕



普通の電話と同じ感覚で使えるソフトフロントのIPv6対応電話機

Jump expo.nikkeibp.co.jp/netcom/ja/

企業のための情報・ネットワークシステム展「NET & COM2002」が、2月6日から8日まで幕張メッセで開催された。

初日には橋香氏(au技術本部長)が、auの第三代携帯電話事業の計画を説明した。それによると、まず4月1日に144kbpsの帯域を持つ「CDMA2000 1x」をリリースし、2003年の中頃にデータ通信に特化した2Mbpsの帯域を持つ「CDMA2000 1xEV-DO」をリリースする。auは、ピーク速度より、広いエリアと低い通信コストを提供することで、次世代サービスでの巻き返しを狙う。

一方、展示会は「Net Solution」「System Solution」「Net Security」「EC/Web Solution」「CT/CRM Solution」の5つのゾーンで構成されていた。

もっとも注目を集めたのは、特別に設置された「インターネット電話体験コーナー」だ。「アダプター型」や「パソコン型」など異なるタイプのサービスを展開する5社が協力して、実際のサービスを体験できた。

この中で、ソフトフロントはLANポートを備え、インターネット回線に直結できるIPv6対応の電話機を出展し、これは、普通の電話機とまったく同じ感覚で使えた。また、イー・アクセスはPCから一般回線に電話をかけられるインターネット電話サービスを2月14日の本サービス開始に先駆けて発表した。国内通話は日本全国一律料金で、毎月末締めの後払いで利用するポストペイドコースは3分10円、事前に一定金額を支払うプリペイドコースは3分20円の通話料金がかかる。

東京電力本体がついに通信事業参入

“電力利益”をつぎ込まずに月額1万円以下のFTTHサービスを目指す

東京電力は12月8日、総務省から第一種電気通信事業の許可を取得したことを発表した。これにより、東京電力は系列の東京通信ネットワーク(TTNet)とは別に、本体でFTTHサービスを開始できるようになる。

東電によるFTTHサービスは最大100Mbps(ベストエフォート)で、3月下旬に開始される予定。当面、東京23区および東京都武蔵野市、三鷹市で段階的にサービスを提供し、平成17年度までにはサービスエリアを全国に拡大する計画だ。

利用料金について広報担当者は「1万円以下を目標に現在検討中」としている。この料金設定に関しては、NTTなどの通信事業者から「電力事業で得た利益を、通信事業につぎ込み利用料金を下げられたのでは勝負にならない」と反発する声が聞かれた。そこで、東電本社がFTTH事業を

運営するにあたっては、社内カンパニー制を導入し、電気事業と会計整理を明確に区分した。そのうえで、電柱利用などにおける公正で公平な競争条件を確保するという条件を付けての第一種電気通信事業許可となった。

もちろん、この条件がついたところで東京電力のめざす「1万円以下のFTTHサービス」という目標が消えたわけではない。「なぜ低料金が可能なのかいまは明らかにできないが、電力との会計を別にしても、料金を1万円以下に抑える自信はある」と担当者は胸を張る。

現状のFTTHサービス(100Mbps)は通信料金とプロバイダー料金が合計で1万5,000円を超える場合が多い。しかし、東電本体が通信事業に参入して利用料金を下げていけば、他社もこれに追随する可能性は大いにある。

東京電力FTTHサービスの概要

サービス内容	最大100MB(ベストエフォート)の光ファイバー接続サービス
サービス展開エリアと開始時期	2002年3月下旬 目黒区、大田区、世田谷区
	2002年度上期 品川区、渋谷区、新宿区、中野区、杉並区、豊島区、板橋区、練馬区、武蔵野市、三鷹市
	2002年度下期 北区、江戸川区、文京区、墨田区、江東区、荒川区、足立区、葛飾区、台東区、千代田区中央区、港区
サービス料金	未定
投資額	約650億円 (2001年～2005年度の合計)

Jump www.tepco.co.jp
(東京電力)

有料配信の成功のかぎはアイデアと質 第7回AMD AWARD授賞式

社団法人デジタルメディア協会主催の「第7回AMD AWARD/Digital of the Year'01」の表彰式が2月6日、片山虎之助総務大臣が出席する中で行われた。2001年に発表および発売されたデジタルコンテンツ全般のなかから50作品がノミネートされ、実行委員会により大賞をはじめ11賞が選出された。

大賞にあたる「Digital of the Year'01 The AMD Grand Prize ~ 総務大臣賞 ~」には、エイベックスグループの「ayumi hamazaki DOME TOUR 2001 Super Stream Live」が選ばれた。これは、浜崎あゆみのドームツアー最終日だった東京ドーム公演の模様をインターネットで有料配信した作品。ブロードバンドユーザー向けのS席(384kbps、9000席)とナローバンドユーザー向けのA席(56kbps、12000席)

の2つの座席(配信方式)を用意して配信した。2つの配信方式を提供するアイデアと有料配信の成功が受賞の大きな理由となった。

受賞パーティーの席でエイベックスグループの依田巽会長は、「利用者にはコンテンツに対価を支払って欲しいと願っている。我々はそれに見合うだけの内容のあるコンテンツを提供できるように心がけたい」と語った。

ブロードバンド元年と言われた昨年は、数多くのリッチコンテンツが登場すると同時に、「WinMX」などを使ったP2Pによるファイル交換も広まり、CDシングル売り上げ減少との関連性も取りざたされた。こうしたなかで依田会長は、レコード会社の代表としてコンテンツ配信ビジネスでの成功に強い意欲を示した。



片山虎之助総務大臣(右)より大賞を授与されるエイベックスグループ依田巽会長(左)

Jump www.amd.or.jp
(社団法人デジタルメディア協会)

「ページビュー」よりも確実に正確な宣伝効果 ヤフージャパンとダブルクリックがネット広告の新機軸を発表

Yahoo! Billboard(テスト販売)

【料金体系】掲載料)

期間	2週間	1か月
想定到達ブラウザ数		
5,000,000	400万円	-
10,000,000	840万円	800万円

スポットライトサーチ

【料金体系】別途広告掲載料がかかる)

インプレッション数	正価	トライアル料金
1,000,000	20万円	10万円
2,500,000	30万円	15万円
5,000,000	40万円	20万円

2002年3月配信分まではトライアル料金を適用
本サービス利用は広告掲載パッケージでの発注が必要
(パッケージ例:「ミリオンリーチ 100万インプレッション」100万円 + 「スポットライトサーチ」10万円=110万円)

Jump www.yahoo.co.jp
(ヤフージャパン)

Jump www.doubleclick.ne.jp
(ダブルクリック)

インターネット広告の指標は、従来、「ページビュー」(PV)が主体だったが、このたび新たなインターネット広告の商品が発表になった。

バナー広告のPVだけを見ると、1人が重複してアクセスしている可能性があり、宣伝効果が不明瞭という問題があった。このためヤフージャパンは、ブラウザのクッキー情報を利用してユーザーの重複を把握し、広告効果を明確に提案できる「Yahoo! Billboard」のテスト販売を開始した。広告掲載期間を2週間または1か月で選択し、クッキーから割り出したユニークブラウザ数などで算出した「何人に見せるか」という目安になる「想定到達ブラウザ数」で広告料金が決まる。バナー広告はフラッシュやGIFアニメーションで、Yahoo! JAPANのトップページを除くす

べてのページにランダムに掲載される。

一方、ダブルクリックが2月13日に発売を開始した「スポットライトサーチ・パッケージ」もクッキー情報を元に、バナー広告を見たユーザーが広告主のサイトでとった行動を調査・分析する商品だ。バナー広告を見てすぐにサイトに訪問した場合だけでなく、バナー広告を見た時点ではクリックしなくても後にその広告主のサイトを訪問した場合(ポストインプレッション)でも分析できる。

両商品ともに、明確な広告指標で料金体系がわかりやすいため、テレビや紙媒体などと広告費を比較したい広告主へのアピールに有効だ。メディアとしてのインターネットが目目される今、これらの商品は画一化されていたインターネット広告業界に活気をもたらす新機軸となるに違いない。

プレイステーション2が「情報家電のハブマシン」になる！ SCEIが「PlayStation BB」構想を発表

ソニー・コンピュータエンタテインメント(SCEI)は2月13日に、「PlayStation BB」構想を発表した。この構想は、4月を目処に、PS2でブロードバンドを利用できるブロードバンドユニットを提供して、ブロードバンドコンテンツを配信するというものだ。

「PlayStation BB」で提供される専用ブロードバンドユニットはイーサネットインターフェイスと40GBのハードディスクを持っている。Yahoo! BBでは月額900円程度のレンタルで、NTT-BBが提供するブロードバンドコンテンツ配信サービスBROBAでは月額1,160円の18回払い、もしくは1万8,000円の一括払いで販売される。さらに、OCN、So-net、ぶらら、@nifty、BIGLOBE会員へも、レンタルを中心にブロード

バンドユニットが順次提供される。レンタルでの提供についてSCEIの担当者は、「今後、映像や音楽もダウンロードすることになったとき、レンタルの形ならさらに容量の大きいハードディスクへの切り替えがスムーズに行くからだ」と答えた。

SCEIの久夛良木健社長はこの発表会で「PS2は情報家電のハブ的な存在になる」と発言していたが、ここで気になるのは、マイクロソフト「X-box」の存在だ。「X-box」はイーサネットインターフェイスとハードディスクを内蔵しており、まさに「情報家電のハブ的な存在」を狙った仕様だ。今回の「PlayStation BB」構想の発表は、今後マイクロソフトとSCEIの争いが「ゲーム機」から「情報家電のハブマシン」へ場を移していくということを明確に示している。



本体右に付属しているのがブロードバンドアダプタ(上)、テレビのチャンネルを切り替えるように気軽に楽しむことが可能な「ブロードバンドナビゲータ(下、イメージ図のために実際のものとは異なる場合がある)

Jump www.scei.co.jp
(ソニー・コンピュータエンタテインメント)

便利につながれた未来型の住宅提案 「情報家電・ベンチャー展」レポート



コブラディフェンスの「ナイスワン」ウェブカメラ(3月発売)はPCのほか携帯電話でも遠隔操作できる

社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)の主催による「情報家電・ベンチャー展」が、去る2月12日、13日に東京都新宿区の工学院大学1階アトリウムにて開催された。これは、経済産業省予算事業として行われる「住宅分野の情報システム共通基盤整備推進事業」の一環だ。「今すぐ手に入る未来」をスローガンとした13年度事業では、2月1日から3月20日まで先着5000人に公開する情報家電モデルハウス「JEITAハウス」と、この展示会が重要項目になっている。本展示会では、JEITAハウスで紹介する情報家電のモデルケースだけでなく、全国の情報家電関連のベンチャー企業約50社が集い、最新技術を搭載した機器やサービスを出展した。場内でひときわ目についたのが、ウェブカメラを利用したセキュリティーシステムだ。たとえば、主に企業向けに提案するス

カイ・シンク・システムの「SKY Multipoint 監視システム」は、多地点に設置したウェブサーバー内蔵型のカメラの画像を1か所で集中管理し、PCにサムネイル表示できるほか、PDAや携帯電話でも見られる。一方、家庭向けにはコブラディフェンスの「ナイスワン」がある。無人状態の部屋でドアが開くなどの異常を感知した場合、サイレンを鳴動させるとともに、外出中の家人の携帯電話に異常を知らせる。携帯電話で話した音声を本体スピーカーから流せる双方向システムだ。

ほかにも、携帯電話を利用したホームコントローラーや電子錠、遠隔介護用の通報システムなどが出展された。これらを組み合わせた「未来型IT住宅」が現実味を帯びてきたが、実用化レベルではより一層のセキュリティー強化を望む来場者の声が聞かれた。

Jump www.jeita.or.jp/japanese/exhibit/
(JEITAハウス)

Jump www.sts.co.jp
(スカイ・シンク・システム)

加速するブロードバンドコンテンツ配信ビジネス NECと松下の共同会社が運用を開始、NTT-BBも4月より正式稼働



左から、Panasonic hi-hoビジネスユニット長の木村純氏、BBX代表取締役の藤原洋氏、BIGLOBEサービス事業本部長の滝澤三郎氏

www.bbx.co.jp

(ブロードバンド・エクスチェンジ)

www.broba.cc

(NTTブロードバンドイニシアティブ)

ブロードバンド・エクスチェンジ(以下、BBX)は2月7日、ブロードバンド向けのデータ交換サービス「ブロードバンド・エクスチェンジサービス」(BEXサービス)の運用を開始した。BEXサービスは、BBXが都内に構築したメトロエリアネットワーク(回線容量40Gbps)を利用し、プロバイダーやインターネットデータセンターなどの事業者間を相互に接続するもの。

また、BBXではコンテンツを配信する事業者とプロバイダーなどを接続する「コンテンツエクスチェンジサービス」(CXサービス)を今夏までに開始することも併せて発表した。CXサービスでは、コンテンツの加工から配送、マネージメントなどの機能を提供する予定としている。

BBXは昨年の11月に松下電器、NEC、インターネット総合研究所の3社によって設立された。今回のコンテンツ配信サービス

開始にあたってはPanasonic hi-ho(松下電器)、BIGLOBE(NEC)の2社のプロバイダーがBEXサービスに接続しているが、今後はほかのプロバイダーにも積極的に参加を呼びかけるとしている。

この一方で、同じ2月7日には、NTT-BBが昨年11月から実験的に提供しているストリーミングポータルサイト「BROBA」を4月1日より正式サービスとして全国展開することを発表している。

BBXがプロバイダー間を高速バックボーンで接続するのに対して、BROBAはユーザーにもっとも近い場所にサーバーを設置し、コンテンツの品質を確保する。放送局など他業種からのブロードバンドコンテンツ配信への参入が相次ぐなか、通信事業者側は配信インフラの整備で主導権を握ろうという構えだ。

「社内報」の作成をトータルで支援 ナナ・コーポレート・コミュニケーションとニュース・ツー・ユーが提携

社内報の作成支援や月刊誌「月刊総務」を発行しているナナ・コーポレート・コミュニケーションと、企業の広報支援サービスなどを手がけるニュース・ツー・ユーは2月20日、企業の社内報作成を総合的に支援するサービスで提携したと発表した。

ナナは、社団法人日本経営協会によって過去38年間運営されてきた社内報の各種情報サービス「NOMAプレスサービス」が3月末で終了することに伴い、これを新たに「Commu-Suppo」(コミサポ)の名称で引き継ぎ、4月1日から提供することになった。「Commu-Suppo」は、会員(年会費4万7,000円)企業向けに、社内報の作成に活用できる素材や情報を集めた「月刊Commu-Suppo」、隔月発行の社内報作成

ガイドブック「社内広報」、社内報の各種調査結果をまとめて年1回発行する「社内報白書」などを刊行する。

これに関してニュースは、「月刊Commu-Suppo」のデータダウンロードサービス、「社内広報」のオンライン版、社内報担当者の交流を目的とした「Commu-Suppo Community」などのサービスを提供する「Commu-Suppo.net」の開発、運用を行う。「Commu-Suppo.net」は年会費4万7,000円で利用できるが、「Commu-Suppo」への入会が前提なので合計7万5,000円ですべてのサービスが利用可能になる。

ナナの福西代表は「社内コミュニケーションの向上を図る社内報は、隠れたロングセラー。今回のサービスは作成者らの“頼



ナナ・コーポレート・コミュニケーション代表取締役の福西七重氏(左)とニュース・ツー・ユー代表取締役社長の神原弥奈子氏(右)

www.nana-cc.com

(ナナ・コーポレート・コミュニケーション)

www.news2u.net

(ニュース・ツー・ユー)

www.commu-suppo.net

(Commu-Suppo.netサービス、4月1日から開始)

「折りたためるディスプレイ」実現に向けた大きな一歩 イー・インクが、電子インクペーパー量産に関して凸版と提携

米イー・インクと凸版印刷は2月4日、書き換え可能な反射型ディスプレイの「電子ペーパー」の量産を2003年から開始することを発表した。これに合わせ、凸版はイー・インク社に2,500万ドルの追加出資を行う。

イー・インクが開発した電子ペーパーは、白色の酸化チタンと、黒色のカーボンを閉じ込めたマイクロカプセルを、プラスチックフィルムに均一に並べる。これの背面に張り合わせたトランジスターで電圧をかけて、粒子を浮き沈みさせることで情報を表示する仕組みだ。

電子ペーパーが電力を消費するのは、表示を切り替えるときだけで、表示した後は電力を使わなくても情報を保持できる。このため、液晶パネルを使うよりも機器の駆動時間を伸ばせるようになる特徴を持

っている。

さらに、視野角が非常に広く、ほぼ180度の視野角を持つほか、重量が軽い。これらの特性を活かして、電子ブックリーダーやPDAのディスプレイへの応用が期待される。

今後は凸版印刷が、電子ペーパーの主要部品である「前面板」を独占的に生産する。2002年後半には生産ラインを立ち上げ、2003年春に電子ペーパーを出荷する予定となっている。なお、カラー対応の電子ペーパーは2004年に出荷される。

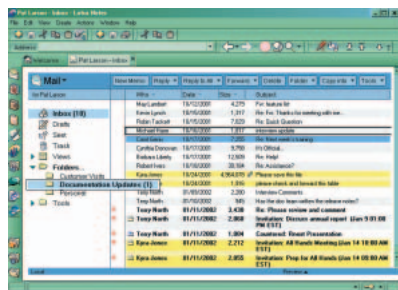
また、実際に電子ペーパーを使った製品が開発されるのは2003年後半の予定で、これは残念ながら折りたためるディスプレイではない。自由に曲げられる電子ペーパーは2005年に登場する予定だ。



電子ペーパーを説明するイー・インクのジェームス・ウリアーノCEO

Jump www.eink.com
(イー・インク)

ロータスがノーツの新バージョンを発表 Lotosphere 2002開催



機能が強化された新バージョンのノーツ6

Jump www.lotus.com
(ロータス)

ロータスの製品開発者や代理店を対象に主催する展示会「Lotosphere 2002」が1月27日から31日まで、米国フロリダのディズニーワールドリゾートにて行われた。例年1月に行われるこのイベントでは、ロータスの1年間の製品戦略などが明らかにされる。

今回のLotosphere 2002では、正式に「ドミノ6」と「ノーツ6」が発表された。これはグループウェアとウェブアプリケーションサーバーで、主に企業のメールやスケジュール管理を共有して、生産性の向上を狙うアプリケーションだ。

この製品は2002年の第3四半期に出荷される予定で、英語版が出荷されてから30日後に日本語版が出荷される。製品の発売に先立ち、すでに米国ではプレリリース版の提供が始まっている。このプレリ

リース版ドミノサーバーの動作環境はウィンドウズNTと2000、IBM OS/400、IBM AIX、Sun SolarisとLinuxだ。クライアントソフトは、ウィンドウズとマッキントッシュとなっている。

新バージョンのノーツ6は29日に詳細が発表された。これまでのインターフェイスから大きな変更点はないもののスケジューラーの操作性が格段に向上している。

ドミノ6はシステムの再起動を自動的に行う機能など信頼性が向上したほか、IPv6にも対応している。データベースにおける添付ファイルの圧縮率アップ、データ転送にストリーミング技術を活用するなどの改善もなされている。またWebSphereを利用するためのプラグインを装備し、IBMとの連携強化も着々と進んでいる。

グローバルメディアオンライン、 「inetrQ ORIGINAL」の提供を終了

www.gmo.jp

グローバルメディアオンラインは、ダイヤルQ2サービスを使ったインターネット接続サービス「inetrQ ORIGINAL」の提供を1月22日に終了した。1月23日からNTTのダイヤルQ2サービスの全番組にパスワード規制が導入されることによって、これまでの手続き不要で簡単に接続できるというサービスコンセプトが維持できなくなるためだ。

ADSL8M 接続対応モデム内蔵の ワイヤレスルーター発売

aterm.cplaza.ne.jp

NECとNEC アクセステクニカは2月に、ワイヤレスブロードバンドルーター「Aterm WDR85FH/GS (オープン価格)」を発売した。AnnexC規格に準拠した8Mと1.5M接続に対応したADSLモデムを内蔵している。10BASE-T/100BASE-TXの有線LANポートを4つ備え、本体にワイヤレスLANカードを装着すれば、IEEE802.11bに準拠した無線LAN通信が行える。

さまざまな接続環境に対応した インターネット会議システム

www.logit.co.jp

ログイットは、ブロードバンド回線からISDN回線までに対応したインターネット会議システム「LAMS」を提供している。LAMSのネットワークセンターを経由することで、多地点会議に必要な設備を導入することなく、TV会議システムのみで会議を行える。IDとパスワードによる認証を行い不正参加防止策も用意されている。

BIGLOBE、 メールのウイルスチェック機能を強化

www.biglobe.ne.jp

BIGLOBEは、現在月額300円で提供しているメールのウイルスチェックサービスを2月12日から強化する。利用料は据え置きで送信メールに対するチェック機能が追加される。ウイルスが検出されると自動的に駆除したうえで、ユーザーにウイルス検出の通知が送られる。またウイルスが検出されたメールに対してウイルス検出後の対処方法を選べるようになった。

TTNetとディー・エヌ・エーによる オークションサイト開設

www.dup.ttcn.ne.jp/info/auction.html

東京通信ネットワークは1月21日に、オンラインマーケット「ビッグーズ」を提供するディー・エヌ・エーと提携して、インターネットオークションサイト「TTNet オークション」を開設した。TTNetの契約者以外でも利用可能だが、「ビッグーズ」への会員登録が必要で、すでに「ビッグーズ」の会員であればそのまま利用できる。利用料金はかからない。

協同組合向けの新ドメイン 「.coop」登場

www.nic.coop

全米協同組合事業協会の子会社にあたるdotCoop社は1月30日、協同組合向けの新たなトップレベルドメイン(gTLD)である「.coop」の一般受け付けおよび運用を開始した。「.coop」は、これまでの誰でも取得できるgTLDとは異なり、国際的な協同組合の原則に基づいた厳密な使用資格の基準を満たさなければ取得できない。

課金決済までパッケージ化した コンテンツ配信サービス登場

www.dream-cdn.info

ドリーム・トレイン・インターネット(DTI)は4月1日より、フレバーネットワークスおよびトリブネットジャパンと提携して、コンテンツ配信サービス「Dream-CDN」を開始すると発表した。各社の役割はDTIがインフラ設備の提供、トリブネットジャパンがコンテンツ配信、フレバーネットワークスが課金システムの運用となっている。

各種携帯端末に対応した コンテンツ自動変換ツール

www.alsi.co.jp

アルプシステムインテグレーションは3月20日より、ウェブサイトのコンテンツを携帯情報端末向けに変換するMobileWebSurf社製の「World Cruiser」の販売を開始する。価格は283万円。「World Cruiser」は、PC向けのウェブサイトのコンテンツをPDAや携帯電話などの携帯端末でも閲覧できるように分割や圧縮を自動的に行う。

NTTドコモ、海外向けIRサイト 「nttdocomo.com」を強化

www.nttdocomo.com

NTTドコモは、昨年11月に開設した英語版のウェブサイト「nttdocomo.com」を、さらに強化した。3月上旬を目処にニューヨークとロンドンの取引所に株式を上場する予定があることから、投資家向けに情報を充実させた。企業情報や財務情報をPDFファイルで提供するほか、iモードや第3世代携帯電話への取り組みなど実績伝えている。

ウェブサイト構築を支援するサービス 「おまかせWeb」が開始

www.omakaseweb.com

グローバルメディアオンライン(GMO)は1月29日より、ホームページ制作から運用までをサポートするサービス「おまかせWeb」を開始した。サービス開始にあたって業務提携をしたクリーク・アンド・リバーが、ホームページの制作を請け負う。まずはGMOのレンタルサーバー顧客を中心にサービスを行う予定になっている。

関西のiDCで初めて IPv6対応サービス提供

 www.nttsmc.com

エヌ・ティ・ティ・スマートコネクトは1月18日より、IPv6に対応したインターネットデータセンター(iDC)の試験サービスを大阪で開始した。関西のiDCとしては、初めてのIPv6対応サービスとなる。提供するサービスは、IPv6ネットワークへの接続サービスとコンテンツ配信サービスの2つで、秋の本サービス開始をめざす。

ASAHI ネット、 ADSL 接続料金を値下げ

 www.asahi-net.or.jp

朝日ネットは2月から、アッカネットワークスを利用したADSL接続のオプションサービスの利用料金を改定した。8M接続の「ADSL-8Aオプション」を2,730円、1.5M接続の「ADSL-Aオプション」を2,430円にそれぞれ100円値下げした。また4月30日まで初期手数料と開通手数料が無料になるキャンペーンも行っている。

T-COMのADSL接続サービス、 千葉県で提供開始

 www.t-com.ne.jp

トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズ(T-COM)は2月から、ADSL接続サービスの提供を新たに千葉県で開始した。またこれと同時に東京都のサービス提供エリアの拡大も行った。現在、「ハイパープラン8M」に申し込むと、2002年3月分までの利用料金が、月額3,190円から1,890円になるキャンペーンを行っている。

手軽にカスタマイズできる 専用ホスティングサービス

 msh.isle.com

アイルは1月22日から、「マネージド・サーバ・ホスティング」(MSH)の提供を開始した。MSHは利用者が用途にあわせてASPやセキュリティーなどのオプションサービスを追加して、手軽にカスタマイズできる専用ホスティングサービス。基本料金は初期費用8万円で月額5万9,800円。(1か月契約の場合)

ニフティが新しいグループウェア、 「@nifty POWER DESK」を提供

 power-desk.nifty.com

ニフティは2月5日より、新しいグループウェアサービス「@nifty POWER DESK」の提供を開始した。ブラウザ上で、スケジュールの共有や掲示板、電子会議室、施設予約などができる。このほか、文書や画像を保存する「データライブラリー」の機能もある。利用料金は初期費用3万円、IDが10個、ディスク容量が50MBで月額7,000円。

ASJホスティングサービス、 「HotBiz」をオプションで提供

 www.hotbiz.jp

アドミラルシステムズは1月15日から、「ASJホスティングサービス」のオプションサービスとして、グループウェアの「HotBiz」の提供を開始した。「HotBiz」はiモードにも対応したグループウェアで、料金は初期費用1万円、月額5,000円となっている。2002年3月までの期間中、初期費用無料のキャンペーンも行っている。

AFTER CARE

2002年3月号において以下の誤りがありました。

P120 特集

「革命が切り拓いた文明社会の姿」
表「IT革命における出来事2」

誤：84年4月 ニフティサーバが営業開始

正：87年4月 ニフティサーバが営業開始

P125 特集

「日本中で動き始めるユビキタス」

「ユビキタスネットワーク」の図の出典元が抜けておりました。これは、株 野村総合研究所の資料を元に作成したものです。

P265 PRO's Products〔WIA-100NB〕

誤：日立が他社からOEM供給される

正：日立が自社開発

本文中、「実は米ベンチャーのOEMだが」と記載されていますが、同製品は他社からOEMを受けて販売しているものではなく、日立製作所から米国ザイブナー社にOEM供給されています。

読者の皆様ならびに関係者の方々に多大なご迷惑をおかけいたしました。お詫びして訂正いたします。



日刊のニュースメディア『インターネットウォッチ』から注目記事をピックアップ
INTERNET Watch DIGEST



RIAJの富塚勇会長(上)
JASRACの吉田茂理事長(下)



ファイル交換サービス“ファイルログ”に仮処分申請 「レコードの売り上げ減は明らかにコピーの影響だ」

[Reported by okada-d@impress.co.jp]

【1月29日】社団法人日本レコード協会（RIAJ）の会員であるレコード会社19社と社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）はそれぞれ、有限会社日本エム・エム・オー（日本MMO）が運営するファイル交換サービス「ファイルログ」が著作権法に抵触しているとして、CDから作成されたMP3ファイルの交換停止を求める仮処分を東京地方裁判所に29日に申請した。

RIAJによると、ファイルログ上で音楽CDから作成されたMP3ファイルが交換されていることは、公衆送信権（著作権法第23条の2）および送信可能化権（同96条）を侵害しているという。現在、同サービス上では約7万～15万のMP3ファイルが交換されているという。

仮処分命令申立書では、日本MMOを「本件著作隣接権侵害行為の主体として、又は少なくとも教唆・幫助により本件著作隣接権侵害行為に積極的に加担してこれを惹起せしめる者」と断定している。代理人の弁護士は、被害の甚大さ（交換されているMP3のほとんどが著作権侵害物）違法性の強さ（クライアントに匿名性を与えて「お膳だて」している）法遵守を逸脱

（既成事実化を図り、「正直者がバカを見る」システムを作ろうとしている）および著作権に対する国際的な協調の4つの観点で申請を行ったと語った。

日本MMOは、2001年9月28日付けの日経産業新聞紙上でファイルログのサービス開始を発表した。このとき同社代表の松田道人氏は、「旧来の著作権を巡る利権団体や企業への挑戦」「日本法上違法とされた場合は、サーバー及び会社を海外に移して徹底的に戦う」などとコメントした。この報道を受けて、RIAJは10月5日に「ファイル交換による送信可能化状態の発生が日本法上は公衆送信権・送信可能化権侵害に該当する」と内容証明郵便で通知を行った。10月17日には、RIAJと日本MMOで話し合いを持ったが、日本MMOは「交換の場を提供するだけで、日本MMOに責任はない」という姿勢を示したという。RIAJでは10月24日に、違法ファイルの遮断もしくはサービスの延期を求めたが、11月1日にファイルログは開始された。RIAJは12月3日に約3万曲のリストを日本MMOに送付して遮断を申し入れたが、日本MMOからの回答は「機械的に選別して遮断する

技術はない」（12月10日）というものだったという。

今回の仮処分申請についてRIAJの富塚勇会長は「音楽業界の生命線はコピーライトである。音楽CDの売り上げが11パーセント減という結果もあり、違法行為を許すことはできない」と語った。また、JASRACの吉田茂理事長も「3年連続でレコードの売り上げが減少しているのは、明らかにコピーの影響だ」とコメントした。また、ファイルログのサイト上にある著作権問題などの解決方法「ノーティス・アンド・テイクダウン手続き」については、「個別案件についての解決方法で、今回のようにサービスそのものにかかわるものについては機能しない（RIAJ）という。また、弁護士からは「会社が海外に移転しても、仮処分申請に影響ない」としている。RIAJなどでは、刑事・民事での訴訟を視野に入れて対応していく予定だ。

Jump www.riaj.or.jp
Jump www.jasrac.or.jp/release/oz/oi.html
Jump www.filerogue.net

三井物産とマイクロソフトが新教育資格制度 宅内回線設置の“ラスト1メートル問題”解消に向けて

[Reported by otsu-j@impress.co.jp]

【2月5日】三井物産株式会社とマイクロソフト株式会社は、ブロードバンドの普及に伴って発生する問題を解決するためのプロフェッショナルを育成する新教育資格制度「ネットエキスパート」を提唱し、同制度の確立を目指す「ネットエキスパート制度推進協議会」を2月5日に発足させた。同協議会の事務局を三井物産とマイクロソフトが担当し、ブロードバンド関連企業に幅広く参加を求めていき、同制度の整備を進めていく予定だという。現時点での参加企業は2社の他、USENやアッカ・ネットワークス、ヤマハなど37社となっている。

今回の資格制度は“Last 1メートル問題”を解決するプロフェッショナルを認定するためのものだ。両社では、各戸までのブロードバンド接続を提供する「Last 1マイル」は、ADSLやCATVの普及などにより整備が進んでいるが、個人ユーザーやSOHO、ネットワーク管理者がいない中小企業などでは“Last 1メートル問題”（宅内のモジュラージャックからPCまでの間の問題）がブロードバンド導入の障害要因と

なり得るとしている。

今回の制度設立にあたっては、昨年来のブロードバンドの爆発的普及が背景にある。ADSLやFTTHなどの加入者が今年度末で900万人を突破し、さらに5年後には2000万世帯がブロードバンドを導入すると予測されている。これに対して、三井物産は「現在加入している300万人は、比較的自分で宅内設置などが行える上級者が多かったと思われる。しかし、これから増加していくユーザーは高齢者などのインターネット初心者も含まれるはずだ。これらのユーザーに対して、『宅内設置のプロフェッショナル』が配線などを行うことは信頼につながるはずだ」と語った。

「ネットエキスパート」は、「ネットエキスパート1種」と「ネットエキスパート2種」に分かれており、1種は、「Last 1メートル問題」を解決するプロフェッショナルのための資格と位置付けられており、特定の講習を受けなければ取得できない。講習内容は、机上による講習のほか、実際の設置作業の講習なども含まれ、受講料金は20万円程

度だという。2種は、ユーザーが自宅などに設置するための知識を学ぶものと位置付けられており、受講料は3万円程度を想定しているという。また、ネットワークを扱うため、資格取得後も継続的に知識の取得や実務が必要だとし、資格取得後も「アップデートされる技術情報の取得」や、「実務経験に応じたランク制の導入」、「定期的なスキルチェックの実施」などを行う予定だという。

「ネットエキスパート」が実際に行なう実務の技術範囲は、「ネットワークへの最終接続設定」、「無線LANを含む小規模LANの構築」、「セキュリティー対策の基礎」となっており、今後はIPv6やネットワーク家電などの設定等も行なっていく予定だ。

ネットエキスパート制度推進協議会の今後の予定としては、3月頃に「制度ベータプログラム」を開始し、6月～7月には「制度本格運用開始」の予定だという。また、初年度取得者を2000人程度とし、5年目には1万5000人を目指す。

Jump www.lastm.com

三井物産取締役エレクトロニクス事業本部長の副島利宏氏(左)とマイクロソフト社長の阿多親市氏



『INTERNET Watch』ウェブサイト(無料)
Jump www.watch.impress.co.jp/internet/

有料メールサービス(1,800円/6か月)
Jump www.ips.co.jp/watch/info_in.htm

注目のサービス&製品をレビュー

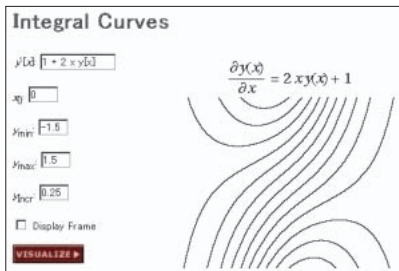
Service & Products Selection



ブラウザから高度な数学計算を可能にする ウルフラム リサーチが「webMathematica」を発売



「webMathematicaは計算を必要とする人のためのソフト」と語るコンラッド・ウルフラム氏



右上の数式をグラフ化したところ。
左のテキストボックスに数値を入力する

投資などの世界では、先物やオプション取引などを高度に組み合わせて金融派生商品(デリバティブ)の取引が活発になっている。こうした商品の開発などに欠かせないのは、リスク計算など高度な数学を応用する「金融工学」と呼ばれる手法だ。このような金融派生商品で使われる計算を専用のアプリケーションで行おうとすると、そのアプリケーション開発だけで数か月の時間が必要だろう。

ウルフラム リサーチ アジア リミティッド社は、このような高度な数学演算やグラフ作成がブラウザから対話形式で行える「webMathematica」を発売した。価格は販売代理店のヒューリンクスの場合、一般用が218万7,000円で、教育用が131万2,000円。

webMathematicaは、1988年に登場した数学アプリケーション「Mathematica」の機能を引き継いだソフトで、Mathematicaの技術をブラウザのみで使えるのが特徴だ。ウルフラム リサーチの役員兼開発者のコンラッド・ウルフラム氏は「大学や研究機関に向けて世界で100万人に使用されている数学アプリケーション」と語る。

基盤技術はJavaサーブレットのため、Javaが動作するブラウザなら使用できるが、推奨動作環境は、インターネットエクスプローラ5.0以降か、ネットスケープナビゲーター4または6。このほか、Java 1.3以上が必要だ。

表計算ソフトでは不可能な計算が可能に

最大の特徴は、マイクロソフトのExcelなど、一般の表計算ソフトでは不可能な高度な計算ができることだ。このとき、シグマやインテグラルを使って実際の数式に近い形で記述できるので、計算を必要とするエンジニアの負荷を減らせる。計算結果は画像のほか、大学や研究機関でよく使われる組版システムの「TeX」と、W3C(World Wide Web Consortium)が推奨する数式や記号を記述するマークアップ言語の「MathML」に出力できる。

このため、非常に複雑な式を簡略化したり、微分積分を行ったりという、通常のオフィスアプリケーションではできない作業に向く。実際にMathematicaを使っている物理学者は「Mathematicaの優れた点は、これらの関数の変形などのほか、このグラフを二次元や三次元で美しく描写すること」と評価している。

ブラウザに表示されるインターフェイスを自由にカスタマイズできるので、XとYの値を入力するだけでグラフが作成できるように、サイト管理者があらかじめプログラムしておけば、ユーザーが計算式を知らなくても自動的にグラフ作成ができる。

これまで、企業や大学のシステム管理者は個々のコンピュータにインストールされていたMathematicaを個別に管理していたが、webMathematicaによって、この手間から開放されるだろう。

www.wolfram.co.jp
(ウルフラム リサーチ アジア リミティッド)



わかりやすいオンラインアニメーションで顧客の心をつかむ ピーアンドエーの「ビューレットビルダー2」

ソフトウェアやPCの新製品が次々と発売される現在において、「わかりやすい説明」は新規顧客の獲得に不可欠な要素である。複雑なアプリケーションの操作を文章と写真だけで伝えるには限界があり、アニメーションによる説明が登場している。とは言え、ブラウザのプラグインのインストールを強要するようなデモンストレーションでは、ユーザーに敬遠される。

こんなときに有効なソリューションが「ビューレット・ビルダー2」だ。これは、アニメーションや効果音を使ったデモンストレーションを作成するためのソフトウェアだ。商品のプロモーションやPCの操作、社内向けのトレーニングなどに使う。このような、デモンストレーション用のアニメーションをこのソフトでは「ビューレット」と呼ぶ。すでに、カスタマーサポートや、社員向けのトレーニングプログラム、製品のプロモーションなどに導入実績がある。

動作環境は、ウィンドウズ95/98/Me/NT4.0/2000と、ペンティアム2の350MHz以上のCPUのほか、64Mバイト以上のメモリーを搭載したPCとなっている。なお、推奨メモリー容量は128Mバイト以上だ。

体験用の「フリーウェア・エディション」と、すべての機能が使える「プロフェッショナル・エディション」の2種類があり、プロフェッショナル・エディションの価格は、シングルライセンスで15万8,000円、アカデミック版は7万9,000円となっている。なお、フリーウェア・エディションでは、作成したビューレットにパナーが挿入されるなどの機能上の制限が付けられている。

独自のインターフェイスで制作する

ビューレットビルダー2で作成したデモン

ストレーションは、再生するときにプラグインを必要としない。ビューレットの制作画面は、通常のウィンドウ用のアプリケーションのデザインと異なり、ウィンドウのほか、ダイアログやボタンなどが3D風のオリジナルデザインとなっている。

基本的には、キャプチャーした画面に、マウスポインターや、注釈用の「吹き出し」を入力してビューレットを完成させる。さらに、ビューレットの中にURLや電子メールのアドレスを埋め込めるので、インタラクティブなデモンストレーションの作成も可能だ。

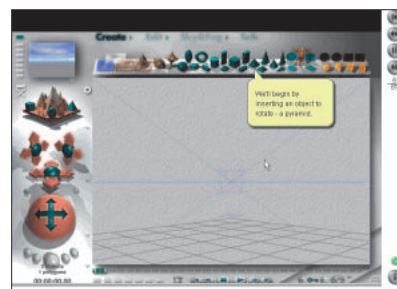
たとえば、アプリケーションの操作を説明したいときは、ビューレットビルダー2を起動した状態で、解説したい手順のとおりアプリケーションを操作する。このときに、ポイントとなる個所で画面をキャプチャーする。必要な枚数をキャプチャーしたら、編集画面に移る。編集画面では、キャプチャーした画像が順に表示されるので、強調したい点に「吹き出し」を置いたり、マウスの動きを指定したりできる。

編集が終わったら、最終的にウェブサイトにアップロードするために「コンパイル」という作業を行う。このあと、HTMLに記述するタグが画面に表示されるので、このタグをコピー＆ペーストでHTMLに挿入して、ウェブサーバーにアップロードすれば、ビューレットが完成する。

アプリケーションの操作法や、社内サーバーの使い方など、新入社員を迎えるシーズンに、教育担当者にかかる負担は計り知れない。とは言え、専任のスタッフを置く余裕もない社会情勢であり、特にスタッフが流動的な企業では、このような効率よく解説のできるアプリケーションの効果は大きいだろう。



ビューレットビルダーの起動画面。ここでキャプチャーする画像のサイズを入力する



ビューレットの一例で、ソフトの操作手順を解説している

Jump www.panda.co.jp
(ピーアンドエー)



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp